GEIL2019

未来志向の外国人政策

Bチーム

1.基本理念

GEIL
Policy Making Contest for Students

Mission

日本社会においてふさわしい
「社会統合」の意味を明らかにした上で、
日本における**定住外国人の社会統合**を達成する政策ないし政策パッケージを立案せよ。

1.基本理念

GEIL
Policy Making Contest for Students

Mission１

日本社会においてふさわしい「社会統合」とは？

A.『日本住民』が共に活きる持続可能ニッポン

1.基本理念

GEIL
Policy Making Contest for Students

『日本住民』が共に活きる持続可能ニッポン

Q. “日本住民”とは何か？
A. 日本に住む人々=日本人＋定住外国人
（将来的に定住する可能性がある外国人も含む）

Q. “共に活きる”とは何か ？
A. 日本人と外国人がWin−Winの関係にある状態

Q. “持続可能” とは何か？
A.　地域の存続・外国人招致の維持が可能な状態

2. 問題意識

GEIL
Policy Making Contest for Students

基本理念の根底にある問題意識

「日本住民が共に活きる」
→①日本人と外国人で分断され、lose-loseな状態

「持続可能」
→②短期的な視点による政策の限界

→それぞれ現状分析をしていく

３.現状分析

①日本人と外国人で分断され、
lose-loseな状態の現状について

→外国人、日本人それぞれのloseを見る

◯外国人のlose＝地位が向上しない
↓
Qなぜ外国人の地位は向上しないのか？

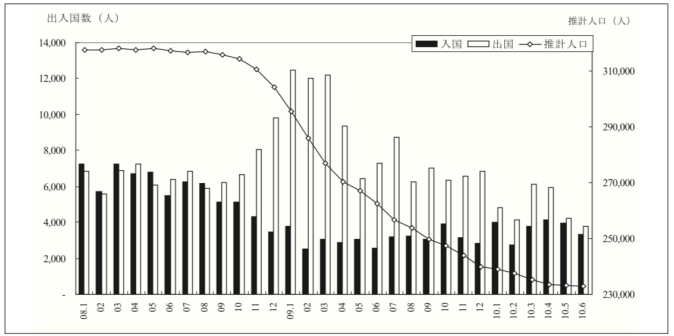


図１　在日ブラジル人の推計人口の推移
出典：2007年12月時点の数値は法務省入国管理局『出入国管理統計年報』、月ごとの推移は同『出入国管理月報』各月次版。

GEIL
Making Contest for Students

国籍	父の学歴					
	小中学校	高校	短大・高専	大学・大学院	全体	実績
韓国朝鮮	95.9%	98.7%	99.2%	99.5%	95.5%	93.0%
中国	89.0%	95.7%	96.8%	99.1%	90.7%	85.7%
フィリピン	—	—	—	—	55.6%	59.7%
ブラジル	41.0%	64.5%	76.4%	76.2%	49.3%	42.2%
米国	40.3%	92.2%	—	95.8%	84.0%	87.7%
（参考）日本	—	—	—	—	—	97.0%

内閣府経済社会総合研究所(2012)「日本における外国人の定住化についての社会階層論による分析-職業達成と世代間移動に焦点をあてて-」

ない

高収入の仕事に
就きづらい

格差の再生産！

3.現状分析

GEIL
Policy Making Contest for Students

日本語能力

外国人の地位向上

現況から地位を
高めていくには、
障壁を超える
必要がある

障壁＝日本語能力の不足＋
技術的能力の不足による、
外国人を低所得労働に縛り
付ける要素

技能的能力

外国人労働者の日本語能力が技能習得に与える影響(2019)

3.現状分析

GEIL
Policy Making Contest for Students

○日本人のlose

・社会としてのlose

＝外国人を上手く受け入れないと労働力不足が解消されない。
（詳しくは後述）

・個人としてのlose

＝受け入れる日本人が外国人の流入に対してネガティブな印象を持っている
＝外国人への差別感情
→**多文化教育**が必要

日本人と外国人双方に
労働・教育の面で
アプローチを行う必要がある

	ある(割合)	ない(割合)	無回答(割合)	合計(割合)
外国人であることを理由に入居を断られた	804 (39.3%)	1073 (52.5%)	167 (8.2%)	2044 (100.0%)
日本人の保証人がいないことを理由に入居を断られた	843 (41.2%)	989 (48.4%)	212 (10.4%)	2044 (100.0%)
『外国人お断り』と書かれた物件を見たので、あきらめた	548 (26.8%)	1160 (56.8%)	336 (16.4%)	2044 (100.0%)

法務省「外国人住民調査報告書」(2016)

3.現状分析

②短期的な視点による政策(還流型受け入れなど)の限界の現状

日本人の生産

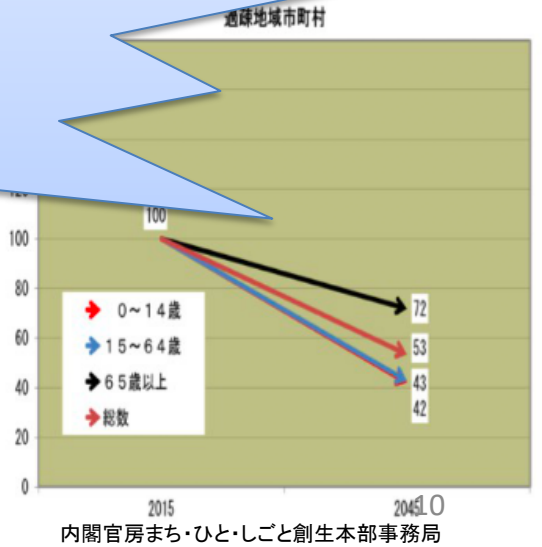
地域や産

長期的な視点による政策作りが必要

現行の短期的な政策では…

・継続的な外国人労働者の受け入れは困難

・外国人の賃金は低い状態に留まる（先述）



内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

4.問題領域の設定

GEIL
Policy Making Contest for Students

問題領域の設定

日本人、外国人双方に対して長期的な視点による労働、教育の面でのアプローチを行う

5.施策考案

GEIL
Policy Making Contest for Students

アプローチしていく上で…

行政が取りうる施策
→法制度、税制優遇、モデル事業の3つ

法制度・税制優遇 …困難

・全国区でやるには**リスク**・反発が大きい
・現状の政策では実効性が担保されない
・立案の上で参照可能な**調査データが少ない**
・**省庁横断的**な包括的な施策が困難
・今まで行われているものは効果・原因測定が不十分

5.施策考案

GEIL
Policy Making Contest for Students

アプローチしていく上で…

➡新設局によるモデル事業の実施

・横断的な取り組みがなされていない
→包括的な外国人に対する政策を行う「外国人政策局」の創設

・調査データの不足
→地域団体の協力を得ながら実験的な施策を行い調査する

・先例の不在
→上記問題を解消できるようなロールモデルを作っていく

5.施策考案

GEIL
Policy Making Contest for Students

Mission2

日本における定住外国人の社会統合を達成する
政策ないし政策パッケージを立案せよ。

A. 長期的な視野で外国人問題を捉え、
自治体・受け入れ業者と連携して地域的な**実証事業**を行い、
今後の有効な問題解決方法を模索していく

6.実証事業について

GEIL
Policy Making Contest for Students

【根幹的方針】
労働・教育の面で実験的・包括的な取り組み

●職業訓練による外国人の技能的資格取得

●外国人に対する日本語教育

●ロールモデルの作成/データの収集

●地域的・産業的な存続問題の解決を目指す

6.実証事業について

GEIL
Policy Making Contest for Students

具体的実証例：農業分野

Where（どこで）

人手不足が顕著な農業が盛んな地域（過疎地域）

When（期間）

5年～10年

Whom（対象）

外国人労働者（技能実習生・特定技能）＋地域住民

Who（誰が）

局、自治体、労働者斡旋企業、農家、民間企業

6.実証事業について

GEIL
Policy Making Contest for Students

What（何を）

＜労働＞

・専門的能力の育成とそれを活用できる体系づくり

・国/農協/斡旋業者の協働による透明性のある外国人労働者の供給

・自治体による住居の斡旋（空き家等の利用）

・労働時間・労働環境の見える化のためのデータ収集

・労働環境の改善を図れるよう、外国人労働者へのヒアリング

6.実証事業について

GEIL
Policy Making Contest for Students

〈労働〉 専門的能力の育成とそれを活用できる体系づくり

ケイパビリティの増加

…専門的知識の資格取得（土壌・農薬・機械等）の言語的援助

キャリアパスに選択肢

…裁量の増加・職長への昇進・帰化後の転職（農業関連企業や他農家等）

＊受け入れ農家にキャリアパスの明示・厳守義務付け

（例）一年目〇〇円/年→農薬資格取得後□□円/年→…

6.実証事業について

GEIL
Policy Making Contest for Students

〈労働〉 自治体による住居の斡旋（空き家等の利用）

外国人労働者の住居：過疎地域で増加する空き家を利用

＊民間企業と連携、改修し外国人へ相場より安い値段で提供

メリット

自治体：無価値資産となる前に税収化

企業　：改修後の確実な入居見込み（自治体による斡旋）

外国人：可処分所得の増加

6.実証事業について

GEIL
Policy Making Contest for Students

●What（何を）

＜教育＞

・企業での日本語教育の制度化・支援体制の整備

・日本版CEFRの作成とそれを活用した教育機会の実現

・外国人の公教育への参画率を向上

・地域の初等・中等教育機関での多文化教育の先進的な取り組みの実施

・自治体主導の多文化交流機会の活性化

6.実証事業について

GEIL
Policy Making Contest for Students

〈教育〉 企業での日本語教育体制の制度化の準備・支援体制の整備

企業での日本語教育体制の見直し
→質の高い日本語教育を全ての労働者に

時間・場所

企業（農協）

日本語教育

日本語教師

カリキュラム

研修　給与

新設局

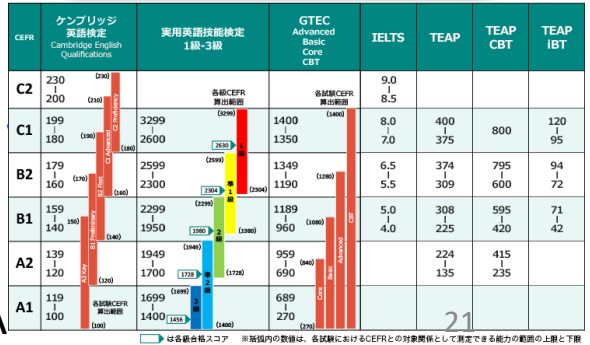
民間
地方自治体

公募・補助金

日本版**CEFR**を用いた
日本語能力の可視化

語各
検種
定日
本

C
E
F
R



実験的な日本語教育の実際の成果への反映を分析しPDCA

6.実証事業について

GEIL
Policy Making Contest for Students

〈教育〉多文化教育推進校の設定

項目	内容詳細
概要	事業実施地域の公立学校を多文化教育推進校と定める
目的	日本人から外国人へのアプローチを加えて、知見と理解を深める また、地域コミュニティ全体の多文化性を高める
対象	日本人生徒を対象に行う
内容	総合的な学習の時間を活用し、特にその地域にいる外国人に関する 学習を行う（例：外国語教育、宗教理解、文化体験、外国人との交流）
担当者	指導には多文化教育を取り扱う多文化教育コーディネーターを 学区ごとに派遣する

6.実証事業について

GEIL
Policy Making Contest for Students

他地域での応用として

民間と行政の連携

町おこしへの利用

取り組んだ地域に補助金

地域活性化での持続可能性を産みだす

外国人についてのデータを使った研究

効果的だった制度、教育システムをそのまま活用

7.まとめ

GEIL
Policy Making Contest for Students

実証事業

- ロールモデルの創出
- 包括的データの収集
- 外国人材の継続的なリクルートの実現
- 資格取得への援助体制の整備
- 日本語教育体制の整備
- 地域社会・産業の存続
- Etc...

『日本住民』が共に活きる持続可能ニッポン

~~短~~

中・長期的視点での政策立案へ

ご静聴ありがとうございました。